

令和6年度

喜多方市公営企業会計決算審査意見書

喜 多 方 市 監 査 委 員

7 監 第 27 号

令和7年7月9日

喜多方市長 遠 藤 忠 一 様

喜多方市監査委員 坂 内 俊 一

喜多方市監査委員 遠 藤 吉 正

令和6年度喜多方市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度喜多方市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目

次

第1	審査の基準	5
第2	審査の種類	5
第3	審査の対象	5
第4	審査の着眼点	5
第5	審査の主な実施内容	5
第6	審査の実施場所及び日程	5
第7	審査の結果	5
○水道事業会計		
1	予算の執行状況	7
(1)	収益的収入及び支出	7
(2)	資本的収入及び支出	7
2	経営成績	8
(1)	経営成績の概要	8
(2)	業務の実績	9
3	財政状態	11
(1)	財政状態の概要	11
(2)	資金の状況	11
4	むすび	12
決算審査資料		
別表1	比較損益計算書	14
別表2	要素別費用分析比較表	15
別表3	業務実績表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析表	19
別表6	キャッシュ・フロー計算書	21
○下水道事業会計		
1	予算の執行状況	23
(1)	収益的収入及び支出	23
(2)	資本的収入及び支出	23
2	経営成績	24
(1)	経営成績の概要	24
(2)	業務の実績	25

3	財政状態	26
(1)	財政状態の概要	26
(2)	資金の状況	27
4	むすび	28
決算審査資料		
別表 1	比較損益計算書	30
別表 2	要素別費用分析比較表	31
別表 3	業務実績表	32
別表 4	比較貸借対照表	33
別表 5	経営分析表	35
別表 6	キャッシュ・フロー計算書	37

凡 例

- 1 数値は、単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率（％）で表示したものは、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - 「△（数値）」… 負数
 - 「0.0」…………… 数値が0のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「著増」…………… 比率（％）が1,000％以上増加したもの
 - 「著減」…………… 比率（％）が1,000％以上減少したもの
- 5 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和6年度喜多方市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

喜多方市監査基準に準拠

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和6年度喜多方市水道事業会計決算

令和6年度喜多方市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める決算審査の着眼点に基づき審査を行った。

第5 審査の主な実施内容

審査にあたっては、市長から提出された決算報告書、財務諸表及び附属書類が、関係法令の規定に準拠して作成され、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類との照合を実施するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取して実施した。また、これに併せて本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について審査した。なお、既に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も活用して審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局執務室外

日 程 令和7年5月30日から同年7月9日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、いずれも地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業会計の審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入						(税込)
区分 科目	予算現額 円	決算額 円	差引増減額 円	収入率 %	構成 比率 %	備考
水道事業収益	1,256,897,000	1,257,643,945	746,945	100.1	100.0	(うち仮受消費税等) 87,879,950円
営業収益	1,012,877,000	1,012,711,695	△ 165,305	100.0	80.5	(うち仮受消費税等) 87,830,465円
営業外収益	243,921,000	244,832,478	911,478	100.4	19.5	(うち仮受消費税等) 40,415円
特別利益	99,000	99,772	772	100.8	0.0	(うち仮受消費税等) 9,070円

支出							(税込)
区分 科目	予算現額 円	決算額 円	翌年度 繰越額 円	不用額 円	執行率 %	構成 比率 %	備考
水道事業費用	1,245,755,000	1,243,424,288	0	2,330,712	99.8	100.0	(うち仮払消費税等) 40,265,417円
営業費用	1,217,271,000	1,216,038,344	0	1,232,656	99.9	97.8	(うち仮払消費税等) 40,259,642円
営業外費用	27,371,000	27,322,419	0	48,581	99.8	2.2	
特別損失	113,000	63,525	0	49,475	56.2	0.0	(うち仮払消費税等) 5,775円
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	

収益的収入の決算額は 1,257,643,945 円（税込）で、予算現額 1,256,897,000 円に対して 746,945 円の増加となり、収入率は 100.1%となっている。

収益的支出の決算額は 1,243,424,288 円（税込）で、予算現額 1,245,755,000 円に対して 2,330,712 円の不用額となり、執行率は 99.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入						(税込)
区分 科目	予算現額 円	決算額 円	差引増減額 円	収入率 %	構成 比率 %	備考
資本的収入	76,878,000	77,073,864	195,864	100.3	100.0	
出資金	28,975,000	28,975,044	44	100.0	37.6	
補助金	20,578,000	20,578,000	0	100.0	26.7	
負担金	27,085,000	27,280,820	195,820	100.7	35.4	
繰入金	240,000	240,000	0	100.0	0.3	

支出		(税込)					
区分 科目	予算現額 円	決算額 円	翌年度 繰越額 円	不用額 円	執行率 %	構成 比率 %	備考
資本的支出	788,994,500	632,129,114	153,636,000	3,229,386	80.1	100.0	(うち仮払消費税等) 41,187,352円
建設改良費	616,696,500	462,921,611	153,636,000	138,889	75.1	73.2	(うち仮払消費税等) 40,868,893円
固定資産購入費	3,867,000	3,776,976	0	90,024	97.7	0.6	(うち仮払消費税等) 318,459円
企業債償還金	165,431,000	165,430,527	0	473	100.0	26.2	
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0	

資本的収入の決算額は77,073,864円(税込)で、予算現額76,878,000円に対して195,864円の増加となり、収入率は100.3%となっている。

資本的支出の決算額は632,129,114円(税込)で、予算現額788,994,500円に対して3,229,386円の不用額となり、執行率は80.1%となっている。また、翌年度繰越額は153,636,000円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額555,055,250円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額37,134,925円、過年度分損益勘定留保資金517,920,325円で補填している。

2 経営成績

(1) 経営成績の概要 (別表1 比較損益計算書参照)

経営成績は、総収益1,169,769,384円、総費用1,200,251,487円であり、差引き30,482,103円の当年度純損失となっている。

ア 営業収益と営業費用

営業収益の総額は924,881,230円、総収益に占める割合は79.1%であり、前年度と比較して156,450円(0.0%)減少している。これは主に、その他営業収益は9,407,490円増加したが、給水収益が9,563,940円減少したことによるものである。

営業費用の総額は1,175,778,702円、総費用に占める割合は98.0%であり、前年度と比較して82,786,696円(7.6%)増加している。これは主に、総係費58,736,827円、原水及び浄水費等が増加したが、資産減耗費が8,079,233円減少したことによるものである。

なお、営業費用の内容は、別表2「要素別費用分析比較表」のとおりである。

イ 営業外収益と営業外費用

営業外収益の総額は244,797,452円、総収益に占める割合は20.9%であり、前年度と比較して33,026,147円(15.6%)増加している。これは主に、引当金戻入益が24,341,593円増加したことによるものである。

営業外費用の総額は24,415,035円、総費用に占める割合は2.0%であり、前年度と比較して1,375,563円(5.3%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が3,020,610円減少したことによるものである。

ウ 特別利益と特別損失

特別利益の総額は 90,702 円であり、前年度と比較して 92,429 円（50.5%）減少している。これは、過年度損益修正益が 92,429 円減少したことによるものである。

特別損失の総額は 57,750 円であり、前年度と比較して 457,040 円（88.8%）減少している。これは、過年度損益修正損が 457,040 円減少したことによるものである。

エ 経営比率（別表 5 経営分析表参照）

事業の経済性を示す指標は、次表のとおりである。

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	標準値
総 収 支 比 率	97.5%	101.6%	△ 4.1	107.0%
経 常 収 支 比 率	97.5%	101.6%	△ 4.1	107.5%
営 業 収 支 比 率	78.7%	84.6%	△ 5.9	89.5%

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、本年度は 97.5%で、前年度と比較して 4.1 ポイント減少している。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、本年度は 97.5%で、前年度と比較して 4.1 ポイント減少している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、本年度は 78.7%で、前年度と比較して 5.9 ポイント減少している。

標準値の各数値は、総務省の令和 5 年度水道事業経営指標によるもので、給水人口別区分 3 万人以上 5 万人未満の指標値を記載した。

(2) 業務の実績（別表 3 業務実績表参照）

ア 給水人口と普及率

給水人口は 39,085 人であり、前年度と比較して 691 人減少している。

普及率（行政区域内人口に対する給水人口の割合）は 90.7%であり、前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。給水件数は 17,251 件であり、前年度と比較して 133 件減少している。

イ 年間配水量、有収水量及び有収率

年間配水量は 5,346,833 m³であり、前年度と比較して 59,566 m³減少している。

有収水量（料金徴収の基礎となった水量）は 3,903,785 m³であり、前年度と比較して 42,820 m³減少している。この結果、有収率（年間配水量に対する有収水量の割合）は 73.0%であり、前年度と同率である。

ウ 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
供 給 単 価 A	224円99銭	224円97銭	2銭
給 水 原 価 B	259円63銭	235円82銭	23円81銭
供 給 利 益 A-B	△34円64銭	△10円85銭	△23円79銭
料 金 回 収 率 A/B × 100	86.7%	95.4%	△ 8.7

有収水量 1 m³当たりの収益（供給単価）は 224 円 99 銭であり、前年度と比較して 2 銭増加している。これに対する費用（給水原価）は 259 円 63 銭であり、前年度と比較して 23 円 81 銭増加している。この結果、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は△34 円 64 銭であり、前年度と比較して△23 円 79 銭減少している。また、給水原価に対する供給単価の割合である料金回収率は 86.7%であり、前年度と比較して 8.7 ポイント減少している。

エ 水道料金の収納状況

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

水道料金現年度分 (単位：円、%)					
区 分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
令和 6 年度	966,135,115	866,295,940	0	99,839,175	89.7
令和 5 年度	976,655,449	877,164,981	0	99,490,468	89.8
増 減	△ 10,520,334	△ 10,869,041	0	348,707	△ 0.1

水道料金過年度分 (単位：円、%)						
区 分	過年度分 未収金 A	過年度損益 修正損益 B	不納欠損額 C	収納額 D	未収額 A+B-C-D	収納率
令和 6 年度	100,202,127	18,040	58,080	99,709,671	452,416	99.5
令和 5 年度	103,836,790	△ 448,866	1,054,918	101,621,347	711,659	99.3
増 減	△ 3,634,663	466,906	△ 996,838	△ 1,911,676	△ 259,243	0.2

※収納率は次の算式とする。収納率＝D÷(A+B-C)×100

現年度分の収納率は 89.7%であり、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。過年度分の収納率は 99.5%であり、前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。なお、現年度未収額 99,839,175 円には、3 月調定分未収金（4 月徴収分）81,209,188 円が含まれている。

オ 施設の状況

施設の状況は、次表のとおりである。

分析項目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
施設利用率	73.4%	74.1%	△ 0.7
負荷率	88.9%	87.7%	1.2
最大稼働率	82.6%	84.4%	△ 1.8

施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する指標である。これは、前年度と比較して 0.7 ポイント減少している。

負荷率は、施設の稼働効率を表す指標である。これは、前年度と比較して 1.2 ポイント増加している。

最大稼働率は、施設能力に対する最大稼働実績を表す指標である。これは、前年度と比較して 1.8 ポイント減少している。

3 財政状態

(1) 財政状態の概要 (別表4 比較貸借対照表参照)

資産及び負債資本それぞれの総額は 13,713,860,661 円であり、前年度と比較して 233,462,879 円 (1.7%) 減少している。

ア 資産

固定資産の総額は 12,638,722,115 円、総資産に占める割合は 92.2%であり、前年度と比較して 157,073,767 円 (1.2%) 減少している。これは、有形固定資産の機械及び装置は 51,491,818 円増加したが、建物 34,867,020 円、構築物 71,348,161 円、建設仮勘定 70,924,645 円及び無形固定資産のダム使用权 32,250,445 円が減少したことによるものである。

流動資産の総額は 1,059,508,546 円、総資産に占める割合は 7.8%であり、前年度と比較して 92,019,112 円 (8.0%) 減少している。これは主に、現金預金が 86,476,331 円減少したことによるものである。

イ 負債及び資本

固定負債の総額は 1,418,334,964 円、総負債資本に占める割合は 10.4%であり、前年度と比較して 143,568,041 円 (9.2%) 減少している。これは主に、固定負債の建設改良費等財源充当企業債が 160,764,438 円減少したことによるものである。

流動負債の総額は 254,620,492 円、総負債資本に占める割合は 1.8%であり、前年度と比較して 30,841,087 円 (13.8%) 増加している。これは主に、流動負債の未払金が 34,453,206 円増加したことによるものである。

繰延収益の総額は 3,863,292,738 円、総負債資本に占める割合は 28.2%であり、前年度と比較して 119,228,866 円 (3.0%) 減少している。これは、長期前受金が 57,868,597 円増加したが、長期前受金収益化累計額が 177,097,463 円減少したことによるものである。

資本金の総額は 8,190,357,629 円、総負債資本に占める割合は 59.7%であり、前年度と比較して 90,176,610 円 (1.1%) 増加している。これは、組入資本金 61,201,566 円及び出資金 28,975,044 円がそれぞれ増加したことによるものである。

剰余金の総額は△12,745,162 円、総負債資本に占める割合は△0.1%であり、前年度と比較して 91,683,669 円 (116.2%) 減少している。これは、利益剰余金の当年度末処分利益剰余金が 109,378,391 円減少したことによるものである。

(2) 資金の状況 (別表6 キャッシュ・フロー計算書参照)

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示した報告書で、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表し、減価償却費等により 381,470,835 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、有形固定資産の取得による支出等により 331,491,683 円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表し、企業債の償還による

支出等により 136,455,483 円の資金が減少している。

これにより本年度の資金は、投資活動及び財務活動で減少し、業務活動で増加したものの、資金期首残高と比較して 86,476,331 円の減少となり、資金期末残高は 929,214,839 円となっている。

4 むすび

令和 6 年度喜多方市水道事業会計決算審査の概要は、前述したとおりである。

本年度の収益的収支は、収益総額においては、引当金戻入益の増加等により、前年度と比較して 32,777,268 円増加の 1,169,769,384 円となっている。費用総額においては、総係費、原水及び浄水費等の増加等により、前年度と比較して 80,954,093 円増加の 1,200,251,487 円となっており、収益総額から費用総額を差し引いた 30,482,103 円が当年度純損失となっている。

普及率は、行政区域内人口に対する給水人口の割合で 90.7%となり、前年度より 0.2 ポイント増加したが、全国（98.3%：令和 4 年度値）よりも 7.6 ポイント、県（93.7%：令和 4 年度値）よりも 3.0 ポイント下回っていることから、更に普及率の向上に努められたい。

また、給水区域内における給水人口の割合が低い地域においては、加入促進になお一層の対策を講じられたい。

有収率は、年間配水量に対する有収水量の割合で 73.0%となり、前年度と同率であった。全国（89.8%：令和 4 年度値）よりも 16.8 ポイント、県（85.2%：令和 4 年度値）よりも 12.2 ポイント下回っている。有収率低下の要因である、老朽管からの漏水が考えられることから、引き続き効果的な漏水調査を実施され計画的な管路の更新を図るとともに、更に有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収額（3 月調定分未収金（4 月徴収分）を除く）は、前年度と比較して 494,127 円増加の 19,082,403 円（現年度分 18,629,987 円、過年度分 452,416 円）となっている。受益者負担の原則と負担の公平性の確保からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

今後の水道事業を取り巻く状況については、給水人口の減少に伴う給水収益の低下や水需要の減少、水道施設・管路の老朽化に伴う更新や維持管理に係る費用の増加が見込まれるなど、非常に厳しい経営状況が予測されることから、なお一層の経費の抑制、事務事業の効率化及び資産の有効活用に徹し、経営の基盤となる収益の確保を図り、水道水の安定供給のための計画的な施設等の更新に努められたい。

また、令和元年度に策定された「喜多方市水道事業ビジョン」の基本理念である「安全と安心を未来につなげる 喜多方の水」の実現に向けて「安全」「強靱」「持続」の 3 つの施策を着実に推進されるとともに、公営企業の目的である公共の福祉の増進を図り、良質で低廉な水道水の供給と健全経営に、なお一層努力されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%) (税抜)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) × 100
1 営業収益	924,881,230	79.1	925,037,680	81.4	△ 156,450	0.0
給水収益	878,304,650	75.1	887,868,590	78.1	△ 9,563,940	△ 1.1
その他の営業収益	46,576,580	4.0	37,169,090	3.3	9,407,490	25.3
2 営業費用	1,175,778,702	98.0	1,092,992,006	97.6	82,786,696	7.6
原水及び浄水費	162,176,112	13.5	141,758,505	12.7	20,417,607	14.4
配水及び給水費	181,674,309	15.2	174,852,573	15.6	6,821,736	3.9
総係費	225,973,279	18.8	167,236,452	14.9	58,736,827	35.1
減価償却費	601,626,440	50.1	596,736,681	53.3	4,889,759	0.8
資産減耗費	4,328,562	0.4	12,407,795	1.1	△ 8,079,233	△ 65.1
営 業 損 失	250,897,472		167,954,326		82,943,146	49.4
3 営業外収益	244,797,452	20.9	211,771,305	18.6	33,026,147	15.6
他会計補助金	6,479,974	0.6	7,117,866	0.6	△ 637,892	△ 9.0
他会計負担金	4,495,612	0.4	0	0.0	4,495,612	皆増
長期前受金戻入益	186,645,259	16.0	188,083,837	16.5	△ 1,438,578	△ 0.8
引当金戻入益	35,580,374	3.0	11,238,781	1.0	24,341,593	216.6
受取利息及び配当金	352,849	0.0	172,027	0.0	180,822	105.1
受取保険金	314,600	0.0	0	0.0	314,600	皆増
雑収益	10,432,784	0.9	4,518,794	0.4	5,913,990	130.9
他会計繰入金	496,000	0.0	640,000	0.1	△ 144,000	△ 22.5
4 営業外費用	24,415,035	2.0	25,790,598	2.4	△ 1,375,563	△ 5.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,744,419	1.6	22,765,029	2.1	△ 3,020,610	△ 13.3
雑支出	4,670,616	0.4	3,025,569	0.3	1,645,047	54.4
経 常 利 益	△ 30,515,055		18,026,381		△ 48,541,436	△ 269.3
5 特別利益	90,702	0.0	183,131	0.0	△ 92,429	△ 50.5
過年度損益修正益	90,702	0.0	183,131	0.0	△ 92,429	△ 50.5
6 特別損失	57,750	0.0	514,790	0.0	△ 457,040	△ 88.8
過年度損益修正損	57,750	0.0	514,790	0.0	△ 457,040	△ 88.8
総 収 益	1,169,769,384	100.0	1,136,992,116	100.0	32,777,268	2.9
総 費 用	1,200,251,487	100.0	1,119,297,394	100.0	80,954,093	7.2
当 年 度 純 利 益	△ 30,482,103		17,694,722		△ 48,176,825	△ 272.3

別表 2

要素別費用分析比較表

(単位：円、%) (税抜)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人 件 費	104,247,244	8.7	73,890,976	6.6	30,356,268	41.1
委 託 料	292,857,807	24.4	311,368,120	27.8	△ 18,510,313	△ 5.9
使用料及び賃借料	9,184,802	0.7	7,924,620	0.7	1,260,182	15.9
修 繕 費	35,531,741	3.0	36,499,104	3.3	△ 967,363	△ 2.7
薬 品 費	16,603,730	1.4	20,729,680	1.9	△ 4,125,950	△ 19.9
減 価 償 却 費	601,626,440	50.1	596,736,681	53.3	4,889,759	0.8
資 産 減 耗 費	4,328,562	0.4	12,407,795	1.1	△ 8,079,233	△ 65.1
そ の 他	111,398,376	9.3	33,435,030	3.0	77,963,346	233.2
営 業 費 用 計	1,175,778,702	98.0	1,092,992,006	97.7	82,786,696	7.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,744,419	1.6	22,765,029	2.0	△ 3,020,610	△ 13.3
雑 支 出	4,670,616	0.4	3,025,569	0.3	1,645,047	54.4
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 外 費 用 計	24,415,035	2.0	25,790,598	2.3	△ 1,375,563	△ 5.3
過 年 度 損 益 修 正 損	57,750	0.0	514,790	0.0	△ 457,040	△ 88.8
特 別 損 失 計	57,750	0.0	514,790	0.0	△ 457,040	△ 88.8
合 計	1,200,251,487	100.0	1,119,297,394	100.0	80,954,093	7.2

別表 3

業 務 実 績 表

区 分 項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較		備 考
			増減	増減率 (%)	
行政区域内人口	43,078 人	43,968 人	△ 890	△ 2.0	各年度末現在 (※3月転出届出4月異動転出者を除く)
給 水 人 口	39,085 人	39,776 人	△ 691	△ 1.7	各年度末現在
給 水 件 数	17,251 件	17,384 件	△ 133	△ 0.8	各年度末現在
普 及 率	90.7 %	90.5 %	0.2		$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
年 間 配 水 量	5,346,833 m ³	5,406,399 m ³	△ 59,566	△ 1.1	
有 収 水 量	3,903,785 m ³	3,946,605 m ³	△ 42,820	△ 1.1	
有 収 率	73.0 %	73.0 %	0.0		$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
供 給 単 価	224円99銭	224円97銭	2銭	0.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給 水 原 価	259円63銭	235円82銭	23円81銭	10.1	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入益}}{\text{有収水量}}$
供 給 利 益	△34円64銭	△10円85銭	△23円79銭	△ 319.3	供給単価－給水原価
料 金 回 収 率	86.7 %	95.4 %	△ 8.7		$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
一 日 最 大 給 水 量	19,947 m ³	19,947 m ³	0	—	
一 日 最 大 配 水 量	16,474 m ³	16,845 m ³	△ 371	△ 2.2	令和 6 年 8 月 13 日
一 日 平 均 配 水 量	14,649 m ³	14,772 m ³	△ 123	△ 0.8	
施 設 利 用 率	73.4 %	74.1 %	△ 0.7		$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
負 荷 率	88.9 %	87.7 %	1.2		$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	82.6 %	84.4 %	△ 1.8		$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日最大給水量}} \times 100$
職 員 数 (損 益) (資 本)	13 (11) (2) 人	14 (12) (2) 人	0		(損益)再任用職員 1 人、 会計年度任用職員 2 人含む

別表 4

比 較 貸 借

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	金額 (A)	構成比率	金額 (A)	構成比率	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) × 100
資産の部						
1 固定資産	12,638,722,115	92.2	12,795,795,882	91.8	△ 157,073,767	△ 1.2
(1) 有形固定資産	12,004,929,175	87.6	12,129,752,497	87.0	△ 124,823,322	△ 1.0
(減価償却累計額)	(13,506,392,813)		(12,955,776,655)		(550,616,158)	(4.2)
土地	256,028,538	1.9	256,028,538	1.8	0	0.0
建物	604,751,924	4.4	639,618,944	4.6	△ 34,867,020	△ 5.5
構築物	9,615,521,853	70.1	9,686,870,014	69.5	△ 71,348,161	△ 0.7
機械及び装置	1,433,807,496	10.5	1,382,315,678	9.9	51,491,818	3.7
車両運搬具	4,908,927	0.0	3,288,787	0.0	1,620,140	49.3
工具器具及び備品	14,100,437	0.1	14,895,891	0.1	△ 795,454	△ 5.3
建設仮勘定	75,810,000	0.6	146,734,645	1.1	△ 70,924,645	△ 48.3
(2) 無形固定資産	633,792,940	4.6	666,043,385	4.8	△ 32,250,445	△ 4.8
ダム使用权	633,127,140	4.6	665,377,585	4.8	△ 32,250,445	△ 4.8
電話加入権	665,800	0.0	665,800	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,059,508,546	7.8	1,151,527,658	8.2	△ 92,019,112	△ 8.0
(1) 現金預金	929,214,839	6.8	1,015,691,170	7.2	△ 86,476,331	△ 8.5
(2) 未収金	120,186,852	0.8	125,721,487	0.9	△ 5,534,635	△ 4.4
営業未収金	100,291,591	0.7	100,202,127	0.7	89,464	0.1
営業外未収金	1,097	0.0	14,411,576	0.1	△ 14,410,479	△ 100.0
その他未収金	20,578,000	0.1	11,356,700	0.1	9,221,300	81.2
未収金貸倒引当金	△ 683,836	0.0	△ 248,916	0.0	△ 434,920	△ 174.7
(3) 貯蔵品	10,106,855	0.1	10,115,001	0.1	△ 8,146	△ 0.1
諸材料	8,716,160	0.1	8,587,476	0.1	128,684	1.5
量水器	1,390,695	0.0	1,527,525	0.0	△ 136,830	△ 9.0
(4) 前払金	15,630,000	0.1	0	-	15,630,000	皆増
前払金	15,630,000	0.1	0	-	15,630,000	皆増
資 産 合 計	13,713,860,661	100.0	13,947,323,540	100.0	△ 233,462,879	△ 1.7

対 照 表

(単位：円、％)(税抜)

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額 (A)	構成比率	金額 (A)	構成比率	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) × 100
負債の部						
3 固定負債	1,418,334,964	10.4	1,561,903,005	11.2	△ 143,568,041	△ 9.2
(1) 企業債	1,382,814,962	10.1	1,543,579,400	11.1	△ 160,764,438	△ 10.4
建設改良費等 財源充当企業債	1,382,814,962	10.1	1,543,579,400	11.1	△ 160,764,438	△ 10.4
(2) 引当金	35,520,002	0.3	18,323,605	0.1	17,196,397	93.8
退職給付引当金	35,520,002	0.3	18,323,605	0.1	17,196,397	93.8
4 流動負債	254,620,492	1.8	223,779,405	1.6	30,841,087	13.8
(1) 企業債	160,764,438	1.2	165,430,527	1.2	△ 4,666,089	△ 2.8
建設改良費等 財源充当企業債	160,764,438	1.2	165,430,527	1.2	△ 4,666,089	△ 2.8
(2) 未払金	85,081,373	0.6	50,628,167	0.4	34,453,206	68.1
営業未払金	25,874,773	0.2	37,342,299	0.3	△ 11,467,526	△ 30.7
その他未払金	59,206,600	0.4	13,285,868	0.1	45,920,732	著増
(3) 引当金	7,309,368	0.0	6,027,846	0.0	1,281,522	21.3
賞与引当金	7,309,368	0.0	6,027,846	0.0	1,281,522	21.3
(4) 預り金	1,465,313	0.0	1,692,865	0.0	△ 227,552	△ 13.4
預り保証金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
他会計預り金	320,336	0.0	606,041	0.0	△ 285,705	△ 47.1
還付未済金	42,449	0.0	2,189	0.0	40,260	1,839.2
預り諸税	7,540	0.0	7,430	0.0	110	1.5
預り保険料等	94,988	0.0	77,205	0.0	17,783	23.0
5 繰延収益	3,863,292,738	28.2	3,982,521,604	28.5	△ 119,228,866	△ 3.0
(1) 長期前受金	8,097,238,077	59.1	8,039,369,480	57.6	57,868,597	0.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,233,945,339	△ 30.9	△ 4,056,847,876	△ 29.1	△ 177,097,463	△ 4.4
負 債 合 計	5,536,248,194	40.4	5,768,204,014	41.3	△ 231,955,820	△ 4.0
資本の部						
6 資本金	8,190,357,629	59.7	8,100,181,019	58.1	90,176,610	1.1
(1) 資本金	8,190,357,629	59.7	8,100,181,019	58.1	90,176,610	1.1
固有資本金	315,612,396	2.3	315,612,396	2.3	0	0.0
出資金	4,855,808,016	35.4	4,826,832,972	34.6	28,975,044	0.6
組入資本金	3,018,937,217	22.0	2,957,735,651	21.2	61,201,566	2.1
7 剰余金	△ 12,745,162	△ 0.1	78,938,507	0.6	△ 91,683,669	△ 116.1
(1) 資本剰余金	42,219	0.0	42,219	0.0	0	0.0
その他資本剰余金	42,219	0.0	42,219	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 12,787,381	△ 0.1	78,896,288	0.0	△ 91,683,669	△ 116.2
建設改良積立金	17,694,722	0.1	0	-	17,694,722	皆増
当年度未処分利益剰余金	△ 30,482,103	△ 0.2	78,896,288	0.6	△ 109,378,391	△ 138.6
資 本 合 計	8,177,612,467	59.6	8,179,119,526	58.7	△ 1,507,059	0.0
負 債 資 本 合 計	13,713,860,661	100.0	13,947,323,540	100.0	△ 233,462,879	△ 1.7

別表 5

経 営

分 析 項 目	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	類似団体平均 (令和5年度)
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	92.3	91.7	86.7
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.3	11.2	25.1
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.8	87.2	70.9
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	105.0	105.2	1222.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	416.1	514.6	329.7
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	412.1	510.1	318.5
企 業 債 償 還 元 金 対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額－長期前受金戻入益}} \times 100$	40.8	41.4	85.3
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却費累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	53.6	52.5	51.8
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.5	101.6	107.0
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	97.5	101.6	107.5
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	78.7	84.6	89.5

(注)類似団体平均(令和 5 年度)は、令和 5 年度水道事業経営指標一類型別各指標（総務
水源別区分：ダムを主とするもの、有収水量密度別区分：全国平均未満のもの）

分 析 表

(単位：％)

説	明
	資産総額に対する固定資産の占める割合を示すもので、設備経営型の公営企業においては必然的に高率となる。
	総資本の中で、固定負債の占める割合を示すもので、公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
	総資本の中に占める自己資本の割合であり、この比率は大きくなるほど経営は健全である。なお、自己資本は資本合計に繰延収益を加えた値となる。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、一般に100％以下が理想であるが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの率は高となる。なお、自己資本は資本合計に繰延収益を加えた値となる。
	この比率は、一年以内に現金化できる資産と一年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用され、通常200％以上あれば安全性が高いとされている。
	流動資産のうち、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100％以上あれば良いとされている。
	企業債の償還元金と固定資産の減価償却費の比率で、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標である。一般的に100％を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。
	有形固定資産の老朽化度を測定する指標。減価償却がどの程度進行しているかを示し、100％に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを意味する。
	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が100％未満であると単年度の収支が赤字であることを示している。
	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100％未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100％未満であることは営業損失が生じていることを示している。

省作成)における喜多方市水道事業該当の類型区分a5(給水人口別区分：3万人以上5万人未満、の指標値である。

別表 6

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	381,470,835	438,418,958	△ 56,948,123
当年度純利益（△は純損失）	△ 30,482,103	17,694,722	△ 48,176,825
減価償却費	601,626,440	596,736,681	4,889,759
固定資産除却費	4,328,562	12,407,795	△ 8,079,233
固定資産撤去に係る支出△	0	0	0
貸倒引当金増減額（△は減少）	434,920	△ 828,575	1,263,495
長期前受金戻入益△	△ 186,645,259	△ 188,083,837	1,438,578
退職給付引当金増減額（△は減少）	17,196,397	583,092	16,613,305
賞与引当金増減額（△は減少）	1,281,522	△ 717,457	1,998,979
受取利息および受取配当金△	△ 352,849	△ 172,027	△ 180,822
支払利息	19,744,419	22,765,029	△ 3,020,610
未収金の増減額（△は増加）	5,099,715	996,017	4,103,698
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,146	15,700	△ 7,554
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,467,526	△ 1,065,966	△ 10,401,560
預かり金の増減額（△は減少）	△ 227,552	359,067	△ 586,619
前払金の増減額（△は増加）	△ 15,630,000	4,620,000	△ 20,250,000
特定収入仮払消費税の調整額	△ 4,052,427	△ 4,298,281	245,854
小 計	400,862,405	461,011,960	△ 60,149,555
利息及び配当金の受取額	352,849	172,027	180,822
利息の支払額△	△ 19,744,419	△ 22,765,029	3,020,610
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,491,683	△ 518,331,184	186,839,501
有形固定資産の取得による支出	△ 379,590,503	△ 567,450,104	187,859,601
国庫補助金等による収入	20,578,000	30,879,000	△ 10,301,000
負担金等による収入	27,520,820	18,239,920	9,280,900
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,455,483	△ 137,032,795	577,312
他会計からの出資による収入	28,975,044	32,083,612	△ 3,108,568
企業債の償還による支出	△ 165,430,527	△ 169,116,407	3,685,880
資金の増加額（又は減少額）	△ 86,476,331	△ 216,945,021	130,468,690
資金の期首残高	1,015,691,170	1,232,636,191	△ 216,945,021
資金の期末残高	929,214,839	1,015,691,170	△ 86,476,331

下 水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入						(税込)
区分 科目	予算現額 円	決算額 円	差引増減額 円	収入率 %	構成 比率 %	備考
下水道事業収益	1,202,707,000	1,199,219,465	△ 3,487,535	99.7	100.0	(うち仮受消費税等) 26,566,776円
営業収益	306,601,000	306,474,999	△ 126,001	100.0	25.6	(うち仮受消費税等) 26,562,754円
営業外収益	896,083,000	892,720,790	△ 3,362,210	99.6	74.4	(うち仮受消費税等) 1,885円
特別利益	23,000	23,676	676	102.9	0.0	(うち仮受消費税等) 2,137円

支出							(税込)
区分 科目	予算現額 円	決算額 円	翌年度 繰越額 円	不用額 円	執行率 %	構成 比率 %	備考
下水道事業費用	1,168,508,000	1,163,491,995	0	5,016,005	99.6	100.0	(うち仮払消費税等) 31,318,356円
営業費用	1,075,117,000	1,070,570,549	0	4,546,451	99.6	92.0	(うち仮払消費税等) 31,315,529円
営業外費用	93,215,000	92,890,405	0	324,595	99.7	8.0	(うち仮払消費税等) 0円
特別損失	76,000	31,041	0	44,959	40.8	0.0	(うち仮払消費税等) 2,827円
予備費	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	

収益的収入の決算額は 1,199,219,465 円（税込）で、予算現額 1,202,707,000 円に対して 3,487,535 円の減少となり、収入率は 99.7%となっている。

収益的支出の決算額は 1,163,491,995 円（税込）で、予算現額 1,168,508,000 円に対して 5,016,005 円の不用額となり、執行率は 99.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算の執行状況は、次表のとおりである。

収入						(税込)
区分 科目	予算現額 円	決算額 円	差引増減額 円	収入率 %	構成 比率 %	備考
資本的収入	923,499,000	748,634,320	△ 174,864,680	81.1	100.0	(繰越額に係る充当額) 116,702,000円
企業債	556,000,000	473,100,000	△ 82,900,000	85.1	63.2	(繰越額に係る充当額) 64,200,000円
出資金	82,172,000	82,172,000	0	100.0	11.0	
他会計補助金	691,000	691,000	0	100.0	0.1	
補助金	265,494,000	172,319,000	△ 93,175,000	64.9	23.0	(繰越額に係る充当額) 52,502,000円
負担金及び分担金	19,142,000	20,352,320	1,210,320	106.3	2.7	

支出		(税込)					
科目	区分	予算現額 円	決算額 円	翌年度 繰越額 円	不用額 円	執行率 %	構成 比率 %
資本的支出		1,241,322,000	961,571,691	271,697,000	8,053,309	77.5	100.0
建設改良費		653,445,000	373,839,448	271,697,000	7,908,552	57.2	38.9
企業債償還金		587,777,000	587,732,243	0	44,757	100.0	61.1
予備費		100,000	0	0	100,000	0.0	0.0

資本的収入の決算額は748,634,320円(税込)で、予算現額923,499,000円に対して174,864,680円の減少となり、収入率は81.1%となっている。

資本的支出の決算額は961,571,691円(税込)で、予算現額1,241,322,000円に対して8,053,309円の不用額となり、執行率は77.5%となっている。また、翌年度繰越額は、271,697,000円となっている。

なお、資本的収入額から繰越工事資金116,702,000円を除いた額631,932,320円が資本的支出額に対して不足する額329,639,371円は、前年度からの繰越工事資金46,200,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,247,836円、建設改良積立金20,257,987円、過年度分損益勘定留保資金140,257,715円、当年度分損益勘定留保資金109,675,833円で補填している。

2 経営成績

(1) 経営成績の概要 (別表1 比較損益計算書参照)

経営成績は、総収益1,166,024,756円、総費用1,143,545,122円であり、差引き22,479,634円の当年度純利益となっている。

ア 営業収益と営業費用

営業収益の総額は279,912,245円、総収益に占める割合は24.0%である。前年度と比較して11,912,742円(4.4%)増加している。これは主に、他会計負担金9,010,000円及びその他の営業収益5,323,182円がそれぞれ増加したことによるものである。

営業費用の総額は1,039,255,020円、総費用に占める割合は90.9%である。前年度と比較して53,537,911円(5.4%)増加している。これは、施設費44,963,097円及び総係費13,767,243円がそれぞれ増加したことによるものである。

なお、営業費用の内容は、別表2「要素別費用分析比較表」のとおりである。

イ 営業外収益と営業外費用

営業外収益の総額は886,090,972円、総収益に占める割合は76.0%である。前年度と比較して41,550,567円(4.9%)増加している。これは主に、他会計負担金32,970,000円及び補助金14,456,000円がそれぞれ増加したことによるものである。

営業外費用の総額は104,261,888円、総費用に占める割合は9.1%である。前年度と比較して2,092,793円(2.0%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費7,883,227円が減少したことによるものである。

ウ 特別利益と特別損失

特別利益の総額は 21,539 円であり、前年度と比較して 21,539 円(皆増)増加している。これは、過年度損益修正益が 21,539 円増加したことによるものである。

特別損失の総額は 28,214 円であり、前年度と比較して 181,917 円(86.6%)減少している。これは、過年度損益修正損が 181,917 円減少したことによるものである。

エ 経営比率 (別表 5 経営分析表参照)

事業の経済性を示す指標は、次表のとおりである。

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	標準値
総 収 支 比 率	102.0%	101.9%	0.1	105.1%
経 常 収 支 比 率	102.0%	101.9%	0.1	105.1%
営 業 収 支 比 率	26.9%	27.2%	△ 0.3	64.6%

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、本年度は 102.0%で、前年度と比較して 0.1 ポイント増加している。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、本年度は 102.0%で、前年度と比較して 0.1 ポイント増加している。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、本年度は 26.9%で、前年度と比較して 0.3 ポイント減少している。

標準値の各数値は、総務省の令和 5 年度地方公営企業年鑑によるもので、下水道事業（法適用企業）の全国平均を記載した。

(2) 業務の実績 (別表 3 業務実績表参照)

ア 整備状況

整備面積は 716.1 ha であり、前年度と比較して 6.2ha 増加しており、事業計画面積 810.0ha に対する整備率は 88.4%である。

接続件数は 6,768 件であり、前年度と比較して 10 件減少している。

イ 普及率と水洗化率

処理区域内人口は 18,706 人であり、前年度と比較して 23 人減少しており、行政区域内人口に対する普及率は 43.4%となり、前年度と比較して 0.8 ポイント増加している。

水洗化人口は 16,870 人であり、前年度と比較して 332 人増加しており、処理区域内人口に対する水洗化率は 90.2%となり、前年度と比較して 1.9 ポイント増加している。

ウ 年間総処理水量、有収水量及び有収率

年間総処理水量は 1,705,238 m³であり、前年度と比較して 1,351 m³減少している。

有収水量(使用料徴収の基礎となった汚水量)は 1,517,516 m³であり、前年度と比較して 11,451 m³減少している。この結果、有収率(年間総処理水量に対する有収水量の割合)は 89.0%であり、前年度と比較して 0.6 ポイント減少している。

エ 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
使 用 料 単 価 A	170円38銭	170円69銭	△31銭
汚 水 処 理 原 価 B	270円39銭	226円02銭	44円37銭
使 用 料 利 益 A-B	△100円01銭	△55円33銭	△44円68銭
経費回収率A/B×100	63.0%	75.5%	△12.5%

有収水量 1 m³当たりの収益（使用料単価）は 170 円 38 銭であり、前年度と比較して 31 銭減少している。これに対する費用（汚水処理原価）は 270 円 39 銭であり、前年度と比較して 44 円 37 銭増加している。この結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた使用料利益は△100 円 01 銭であり、前年度と比較して 44 円 68 銭減少している。また、汚水処理原価に対する使用料単価の割合である経費回収率は 63.0%であり、前年度と比較して 12.5 ポイント減少している。

オ 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料現年度分				(単位：円、%)
区 分	調定額	収納額	未収額	収納率
令和 6 年度	284,409,999	255,442,929	28,967,070	89.8
令和 5 年度	287,072,519	257,189,461	29,883,058	89.6
増 減	△ 2,662,520	△ 1,746,532	△ 915,988	0.2

下水道使用料過年度分						(単位：円、%)
区 分	過年度分 未収金 A	過年度損益 修正損益 B	不納欠損額 C	収納額 D	未収額 A+B-C-D	収納率
令和 6 年度	29,305,866	17,592	0	29,255,339	68,119	99.8
令和 5 年度	29,555,150	△ 213,800	24,739	29,287,762	28,849	99.9
増 減	△ 249,284	231,392	△ 24,739	△ 32,423	39,270	△ 0.1

※収納率は次の算式とする。収納率＝D÷(A+B-C)×100

現年度分の収納率は 89.8%であり、前年度と比較して 0.2 ポイント増加している。過年度分の収納率は 99.8%であり、前年度と比較して 0.1 ポイント減少している。なお、現年度未収額 28,967,070 円には、3 月調定分未収金（4 月徴収分）23,335,492 円が含まれている。

3 財政状態

(1) 財政状態の概要（別表 4 比較貸借対照表参照）

資産及び負債資本それぞれの総額は 19,894,287,532 円であり、前年度と比較して 390,393,660 円（1.9%）減少している。

ア 資産

固定資産の総額は 19,537,544,770 円、総資産に占める割合は 98.3%であり、前年度と比較して 292,659,574 円（1.5%）減少している。これは主に、有形固定資産が 292,292,068 円減少したことによるものである。

流動資産の総額は 356,742,762 円、総資産に占める割合は 1.7%であり、前年度と比較して 97,734,086 円 (21.5%) 減少している。これは主に、前払金は 62,900,000 円増加したが、現金預金が 151,471,069 円減少したことによるものである。

イ 負債及び資本

固定負債の総額は 6,274,715,738 円、総負債資本に占める割合は 31.6%であり、前年度と比較して 102,628,113 円 (1.6%) 減少している。これは主に、その他企業債は 206,348,643 円増加したが、固定負債の建設改良費等財源充当企業債が 308,976,756 円減少したことによるものである。

流動負債の総額は 607,130,267 円、総負債資本に占める割合は 3.0%であり、前年度と比較して 228,363,122 円 (27.3%) 減少している。これは主に、未払金が 215,797,872 円減少したことによるものである。

繰延収益の総額は 11,182,385,263 円、総負債資本に占める割合は 56.2%であり、前年度と比較して 164,054,059 円 (1.4%) 減少している。これは、長期前受金は 179,232,356 円増加したが、長期前受金収益化累計額が 343,286,415 円減少したことによるものである。

資本金の総額は 1,401,311,943 円、総負債資本に占める割合は 7.0%であり、前年度と比較して 106,442,237 円 (8.2%) 増加している。これは、出資金 82,172,000 円及び組入資本金 24,270,237 円がそれぞれ増加したことによるものである。

剰余金の総額は 428,744,321 円、総負債資本に占める割合は 2.2%であり、前年度と比較して 1,790,603 円 (0.4%) 減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が 1,790,603 円減少したことによるものである。

(2) 資金の状況 (別表 6 キャッシュ・フロー計算書参照)

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示した報告書で、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表し、減価償却費等により 230,398,824 円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、有形固定資産の取得による支出等により 349,409,650 円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表し、企業債の償還による支出等により 32,460,243 円の資金が減少している。

これにより本年度の資金は、業務活動で増加したものの、投資活動及び財務活動で減少したことにより、資金期首残高と比較して 151,471,069 円の減少となり、資金期末残高は 177,971,577 円となっている。

4 むすび

令和6年度喜多方市下水道事業会計決算審査の概要は、前述したとおりである。

本年度の収益的収支は、収益総額においては、他会計負担金の増加等により、前年度と比較して53,484,848円増加の1,166,024,756円となっている。費用総額においては、施設費の増加等により、前年度と比較して51,263,201円増加の1,143,545,122円となっており、収益総額から費用総額を差し引いた当年度純利益は22,479,634円で前年度と比較して2,221,647円の増加となっている。

収益に占める割合をみると、下水道使用料等の営業収益(279,912,245円)は24.0%、他会計負担金等の営業外収益(886,090,872円)は76.0%となっており、営業外収益の割合が高くなっている。今後も、公営企業会計としての効率的な事業運営と経営基盤の安定に努められたい。

事業の整備状況については、事業計画面積810.0haに対する整備面積は716.1haとなり、整備率は88.4%で前年度と比較して0.8ポイント増加しているが、今後も計画的な整備に努められたい。

水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合であり、90.2%で前年度と比較して1.9ポイント増加している。また、接続件数は6,768件となり、前年度と比較して10件減少している。今後も加入促進を図り、水洗化率の向上に努められたい。

有収率は、年間総処理水量に対する有収水量の割合で89.0%となり、前年度より0.6ポイント減少していることから、更に有収率の向上に努められたい。

下水道使用料の未収額(3月調定分未収金(4月徴収分)を除く)は、前年度と比較して54,856円増加の5,699,697円(現年度分5,631,578円、過年度分68,119円)となっている。受益者負担の原則と負担の公平性の確保からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

なお、不納欠損処分にあたっては、負担の公平性の観点から、今後とも更に慎重を期されるよう望むものである。厳正な取扱いが求められるものであり、処分の手続きにおいては十分留意され、適正な事務の執行に努められたい。

今後の下水道事業を取り巻く状況については、社会的な高齢化、費用の問題等による加入状況の鈍化、老朽化した設備等の更新や維持管理に要する費用の増加が見込まれるなど、厳しい経営状況が予測されることから、更なる経費の抑制、事務事業の効率化及び資産の有効活用に徹し、経営基盤の安定に努められたい。

公営企業会計への移行によって明らかになった経営状況等を踏まえて、企業の経済性を発揮するという、公営企業の経営の基本原則を念頭に、中長期的な視点に立った計画を策定されて、健全経営に努められたい。また、公営企業の目的である公共の福祉の増進を図るため、衛生的で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全に、なお一層努力されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%) (税抜)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) × 100
1 営業収益	279,912,245	24.0	267,999,503	24.2	11,912,742	4.4
下水道使用料	258,554,608	22.2	260,975,048	23.5	△ 2,420,440	△ 0.9
他会計負担金	14,043,000	1.2	5,033,000	0.5	9,010,000	179.0
その他の営業収益	7,314,637	0.6	1,991,455	0.2	5,323,182	267.3
2 営業費用	1,039,255,020	90.9	985,717,109	90.3	53,537,911	5.4
施設費	298,315,586	26.1	253,352,489	23.2	44,963,097	17.7
総係費	100,961,640	8.8	87,194,397	8.0	13,767,243	15.8
減価償却費	638,787,185	55.9	640,811,775	58.7	△ 2,024,590	△ 0.3
資産減耗費	1,190,609	0.1	4,358,448	0.4	△ 3,167,839	△ 72.7
営 業 損 失	759,342,775		717,717,606		41,625,169	5.8
3 営業外収益	886,090,972	76.0	844,540,405	75.8	41,550,567	4.9
他会計負担金	520,650,000	44.7	487,680,000	43.8	32,970,000	6.8
補助金	14,456,000	1.2	0	0.0	14,456,000	皆増
長期前受金戻入	344,142,987	29.5	350,938,045	31.5	△ 6,795,058	△ 1.9
引当金戻入	6,760,888	0.6	5,864,675	0.5	896,213	15.3
雑収益	81,097	0.0	57,685	0.0	23,412	40.6
4 営業外費用	104,261,888	9.1	106,354,681	9.7	△ 2,092,793	△ 2.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	92,890,405	8.1	100,773,632	9.2	△ 7,883,227	△ 7.8
雑支出	11,371,483	1.0	5,581,049	0.5	5,790,434	103.8
経 常 利 益	22,486,309		20,468,118		2,018,191	9.9
5 特別利益	21,539	0.0	0	0.0	21,539	皆増
過年度損益修正益	21,539	0.0	0	0.0	21,539	皆増
6 特別損失	28,214	0.0	210,131	0.0	△ 181,917	△ 86.6
過年度損益修正損	28,214	0.0	210,131	0.0	△ 181,917	△ 86.6
総 収 益	1,166,024,756	100.0	1,112,539,908	100.0	53,484,848	4.8
総 費 用	1,143,545,122	100.0	1,092,281,921	100.0	51,263,201	4.7
当 年 度 純 利 益	22,479,634		20,257,987		2,221,647	11.0

別表 2

要素別費用分析比較表

(単位：円、%) (税抜)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人 件 費	49,979,335	4.4	58,278,722	5.3	△ 8,299,387	△ 14.2
委 託 料	336,720,745	29.4	246,823,270	22.6	89,897,475	36.4
光 熱 水 費	0	0.0	14,770,052	1.4	△ 14,770,052	皆減
通 信 運 搬 費	142,428	0.0	1,137,596	0.1	△ 995,168	△ 87.5
修 繕 費	2,270,780	0.2	9,507,680	0.9	△ 7,236,900	△ 76.1
補 助 金	243,660	0.0	556,852	0.0	△ 313,192	△ 56.2
減 価 償 却 費	638,787,185	55.9	640,811,775	58.7	△ 2,024,590	△ 0.3
資 産 減 耗 費	1,190,609	0.1	4,358,448	0.4	△ 3,167,839	△ 72.7
そ の 他	9,920,278	0.9	9,472,714	0.9	447,564	4.7
営 業 費 用 計	1,039,255,020	90.9	985,717,109	90.3	53,537,911	5.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,890,405	8.1	100,773,632	9.2	△ 7,883,227	△ 7.8
雑 支 出	11,371,483	1.0	5,581,049	0.5	5,790,434	103.8
営 業 外 費 用 計	104,261,888	9.1	106,354,681	9.7	△ 2,092,793	△ 2.0
過 年 度 損 益 修 正 損	28,214	0.0	210,131	0.0	△ 181,917	△ 86.6
特 別 損 失 計	28,214	0.0	210,131	0.0	△ 181,917	△ 86.6
合 計	1,143,545,122	100.0	1,092,281,921	100.0	51,263,201	4.7

別表 3

業 務 実 績 表

区 分 項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較		備 考
			増減	増減率(%)	
事 業 計 画 面 積	810.0 ha	810.0 ha	0.0	0.0	
整 備 面 積	716.1 ha	709.9 ha	6.2	0.9	
整 備 率	88.4 %	87.6 %	0.8		$\frac{\text{整備面積}}{\text{事業計画面積}}$
接 続 件 数	6,768 件	6,778 件	△ 10	△ 0.1	下水道使用料調定件数を 基に算定された件数
行 政 区 域 内 人 口	43,078 人	43,968 人	△ 890	△ 2.0	各年度末現在 (※ 3 月 転出届出 4 月 異動転 出者を除く)
処 理 区 域 内 人 口	18,706 人	18,729 人	△ 23	△ 0.1	各年度末現在
普 及 率	43.4 %	42.6 %	0.8		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口	16,870 人	16,538 人	332	2.0	各年度末現在
水 洗 化 率	90.2 %	88.3 %	1.9		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年 間 総 処 理 水 量	1,705,238 m ³	1,706,589 m ³	△ 1,351	△ 0.1	処理場で処理された汚水 量
有 収 水 量	1,517,516 m ³	1,528,967 m ³	△ 11,451	△ 0.7	使用料徴収の基礎となっ た汚水量
有 収 率	89.0 %	89.6 %	△ 0.6		$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
使 用 料 単 価	170円38銭	170円69銭	△31銭	△0.2	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価	270円39銭	226円02銭	44円37銭	19.6	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
使 用 料 利 益	△100円01銭	△55円33銭	△44円68銭	-	使用料単価－汚水処理原価
経 費 回 収 率	63.0 %	75.5 %	△ 12.5		$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$
職 員 数 (損 益) (資 本)	11 (7) (4) 人	11 (7) (4) 人	0		(資本) 会計年度任用職員 1 人 含む

別表 4

比 較 貸 借

区 分 科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率
	金額 (A)	構成比率	金額 (A)	構成比率	(A)－(B)=(C)	(C)/(B)×100
資産の部						
1 固定資産	19,537,544,770	98.3	19,830,204,344	97.8	△ 292,659,574	△ 1.5
(1) 有形固定資産	19,536,242,251	98.3	19,828,534,319	97.8	△ 292,292,068	△ 1.5
(減価償却累計額)	(3,313,696,926)	/	(2,675,544,162)	/	(638,152,764)	(23.9)
土地	389,885,311	2.0	389,885,311	1.9	0	0.0
建物	621,273,385	3.1	642,519,681	3.2	△ 21,246,296	△ 3.3
構築物	17,338,614,162	87.2	17,643,736,940	87.0	△ 305,122,778	△ 1.7
機械及び装置	1,032,715,333	5.2	1,027,703,747	5.1	5,011,586	0.5
車両運搬具	317,640	0.0	317,640	0.0	0	0.0
建設仮勘定	153,436,420	0.8	124,371,000	0.6	29,065,420	23.4
(2) 無形固定資産	1,102,519	0.0	1,470,025	0.0	△ 367,506	△ 25.0
地上権	1,102,519	0.0	1,470,025	0.0	△ 367,506	△ 25.0
(3) 投資その他資産	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
出資金	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
2 流動資産	356,742,762	1.7	454,476,848	2.2	△ 97,734,086	△ 21.5
(1) 現金預金	177,971,577	0.9	329,442,646	1.6	△ 151,471,069	△ 46.0
(2) 未収金	56,791,185	0.2	65,954,202	0.3	△ 9,163,017	△ 13.9
営業未収金	29,042,189	0.1	29,921,907	0.1	△ 879,718	△ 2.9
営業外未収金	6,627,933	0.0	29,988,069	0.2	△ 23,360,136	△ 77.9
その他未収金	21,300,000	0.1	6,185,000	0.0	15,115,000	244.4
未収金貸倒引当金	△ 178,937	0.0	△ 140,774	0.0	△ 38,163	△ 27.1
(3) 前払金	121,980,000	0.6	59,080,000	0.3	62,900,000	106.5
資 産 合 計	19,894,287,532	100.0	20,284,681,192	100.0	△ 390,393,660	△ 1.9

対 照 表

(単位：円、％)(税抜)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	金額 (A)	構成比率	金額 (A)	構成比率	(A) - (B) = (C)	(C) / (B) × 100
負債の部						
3 固定負債	6,274,715,738	31.6	6,377,343,851	31.4	△ 102,628,113	△ 1.6
(1) 企業債	6,274,715,738	31.6	6,377,343,851	31.4	△ 102,628,113	△ 1.6
建設改良費等財源充当 企業債	5,847,639,226	29.4	6,156,615,982	30.3	△ 308,976,756	△ 5.0
その他企業債	427,076,512	2.2	220,727,869	1.1	206,348,643	93.5
4 流動負債	607,130,267	3.0	835,493,389	4.2	△ 228,363,122	△ 27.3
(1) 企業債	575,728,113	2.9	587,732,243	3.0	△ 12,004,130	△ 2.0
建設改良費等財源充当 企業債	563,076,756	2.8	574,135,962	2.9	△ 11,059,206	△ 1.9
その他企業債	12,651,357	0.1	13,596,281	0.1	△ 944,924	△ 6.9
(2) 未払金	24,656,450	0.1	240,454,322	1.2	△ 215,797,872	△ 89.7
営業未払金	24,480,348	0.1	34,739,916	0.2	△ 10,259,568	△ 29.5
営業外未払金	0	-	5,779,554	0.0	△ 5,779,554	△ 100.0
その他未払金	176,102	0.0	199,934,852	1.0	△ 199,758,750	△ 99.9
(3) 引当金	6,184,984	0.0	6,760,888	0.0	△ 575,904	△ 8.5
賞与引当金	6,184,984	0.0	6,760,888	0.0	△ 575,904	△ 8.5
(4) 預り金	560,720	0.0	545,936	0.0	14,784	2.7
預り保証金	510,000	0.0	510,000	0.0	0	0.0
還付未済金	16,762	0.0	1,068	0.0	15,694	1,469.5
預り諸税	5,200	0.0	7,490	0.0	△ 2,290	△ 30.6
預り保険料等	28,758	0.0	27,378	0.0	1,380	5.0
5 繰延収益	11,182,385,263	56.2	11,346,439,322	56.0	△ 164,054,059	△ 1.4
(1) 長期前受金	13,013,098,689	65.4	12,833,866,333	63.3	179,232,356	1.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,830,713,426	△ 9.2	△ 1,487,427,011	△ 7.3	△ 343,286,415	△ 23.1
負 債 合 計	18,064,231,268	90.8	18,559,276,562	91.5	△ 495,045,294	△ 2.7
資本の部						
6 資本金	1,401,311,943	7.0	1,294,869,706	6.4	106,442,237	8.2
(1) 資本金	1,401,311,943	7.0	1,294,869,706	6.4	106,442,237	8.2
固有資本金	55,433,622	0.3	55,433,622	0.3	0	0.0
出資金	1,223,095,000	6.1	1,140,923,000	5.6	82,172,000	7.2
組入資本金	122,783,321	0.6	98,513,084	0.5	24,270,237	24.6
7 剰余金	428,744,321	2.2	430,534,924	2.1	△ 1,790,603	△ 0.4
(1) 資本剰余金	386,006,700	2.0	386,006,700	2.0	0	0.0
国庫補助金	171,129,531	0.9	171,129,531	0.9	0	0.0
県補助金	21,873,818	0.1	21,873,818	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	193,003,351	1.0	193,003,351	1.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	42,737,621	0.2	44,528,224	0.2	△ 1,790,603	△ 4.0
当年度未処分利益剰余金	42,737,621	0.2	44,528,224	0.2	△ 1,790,603	△ 4.0
資 本 合 計	1,830,056,264	9.2	1,725,404,630	8.5	104,651,634	6.1
負 債 資 本 合 計	19,894,287,532	100.0	20,284,681,192	100.0	△ 390,393,660	△ 1.9

別表 5

経 営

分 析 項 目	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	法適用企業平均 (令和 5 年度)
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	98.2	97.8	96.5
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	31.5	31.4	29.3
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.4	64.4	66.2
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	150.1	151.7	145.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.8	54.4	78.2
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.7	47.3	70.8
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額－長期前受金戻入}} \times 100$	200.6	203.9	133.3
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却費累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	14.9	12.2	41.1
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.0	101.9	105.1
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	102.0	101.9	105.1
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	26.9	27.2	64.6

(注)法適用企業平均（令和 5 年度）は、令和 5 年度地方公営企業年鑑（総務省作成）一下水

分 析 表

(単位：％)

説	明
	資産総額に対する固定資産の占める割合を示すもので、設備経営型の公営企業においては必然的に高率となる。
	総資本の中で、固定負債の占める割合を示すもので、公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
	総資本の中に占める自己資本の割合であり、この比率は大きくなるほど経営は健全である。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、一般に100％以下が理想であるが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの率は高となる。
	この比率は、一年以内に現金化できる資産と一年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用され、通常200％以上あれば安全性が高いとされている。
	流動資産のうち、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100％以上あれば良いとされている。
	企業債の償還元金と固定資産の減価償却費の比率で、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標である。一般的に100％を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることになる。
	有形固定資産の老朽化度を測定する指標。減価償却がどの程度進行しているかを示し、100％に近いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを意味する。
	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経営活動が良いことを表し、この比率が100％未満であると単年度の収支が赤字であることを示している。
	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100％未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。従って、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100％未満であることは営業損失が生じていることを示している。

道事業の経営状況の推移一貸借対照表及び財務分析（法適用企業）における指標値である。

別表 6

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	230,398,824	332,062,631	△ 101,663,807
当年度純利益（△は純損失）	22,479,634	20,257,987	2,221,647
減価償却費	638,787,185	640,811,775	△ 2,024,590
固定資産除却費	1,190,609	4,358,448	△ 3,167,839
貸倒引当金の増減額（△は減少）	38,163	15,000	23,163
長期前受金戻入△	△ 344,142,987	△ 350,938,045	6,795,058
賞与引当金増減額（△は減少）	△ 575,904	920,952	△ 1,496,856
支払利息	92,890,405	100,773,632	△ 7,883,227
未収金の増減額（△は増加）	9,124,854	△ 21,430,007	30,554,861
未払金の増減額（△は減少）	△ 16,039,122	11,652,222	△ 27,691,344
預かり金の増減額（△は減少）	14,784	△ 25,334	40,118
前払金の増減額（△は増加）	△ 62,900,000	49,150,000	△ 112,050,000
特定収入仮払消費税の調整額	△ 17,578,392	△ 22,710,367	5,131,975
小 計	323,289,229	432,836,263	△ 109,547,034
利息の支払額△	△ 92,890,405	△ 100,773,632	7,883,227
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,409,650	△ 252,575,653	△ 96,833,997
有形固定資産の取得による支出△	△ 542,771,970	△ 502,389,693	△ 40,382,277
無形固定資産の取得による支出△	0	0	0
国庫補助金による収入	173,010,000	205,200,000	△ 32,190,000
県補助金による収入	0	23,635,000	△ 23,635,000
負担金及び分担金による収入	20,352,320	20,979,040	△ 626,720
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,460,243	52,334,621	△ 84,794,864
他会計からの出資による収入	82,172,000	169,590,000	△ 87,418,000
企業債による収入	473,100,000	487,300,000	△ 14,200,000
企業債の償還による支出	△ 587,732,243	△ 604,555,379	16,823,136
一時借り入れによる収入	60,000,000	70,000,000	△ 10,000,000
一時借入金の返済による支出△	△ 60,000,000	△ 70,000,000	10,000,000
資金の増加額（又は減少額）	△ 151,471,069	131,821,599	△ 283,292,668
資金の期首残高	329,442,646	197,621,047	131,821,599
資金の期末残高	177,971,577	329,442,646	△ 151,471,069